

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月17日まで（2016年4月18日設定）	
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン

愛称：Jアクティブ

第5期（決算日：2018年10月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン」は、去る10月17日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税込 分配	み 期騰 金騰落	中 期騰 率騰落	中 期騰 率騰落			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年4月18日	10,000	—	—	148.50	—	—	—	500
1期(2016年10月17日)	10,212	150	3.6	149.80	0.9	98.5	—	634
2期(2017年4月17日)	10,651	500	9.2	161.72	8.0	96.2	—	630
3期(2017年10月17日)	11,728	1,500	24.2	193.96	19.9	97.6	—	717
4期(2018年4月17日)	11,135	1,200	5.2	197.09	1.6	94.2	—	977
5期(2018年10月17日)	10,481	450	△ 1.8	192.69	△ 2.2	96.7	—	932

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年4月17日	円 11,135	% —	197.09	% —	% 94.2	% —
4月末	11,250	1.0	199.12	1.0	96.9	—
5月末	11,576	4.0	201.04	2.0	96.7	—
6月末	11,387	2.3	198.34	0.6	95.5	—
7月末	11,320	1.7	199.75	1.3	96.8	—
8月末	11,216	0.7	198.06	0.5	97.4	—
9月末	11,744	5.5	204.81	3.9	96.8	—
(期 末) 2018年10月17日	10,931	△1.8	192.69	△2.2	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

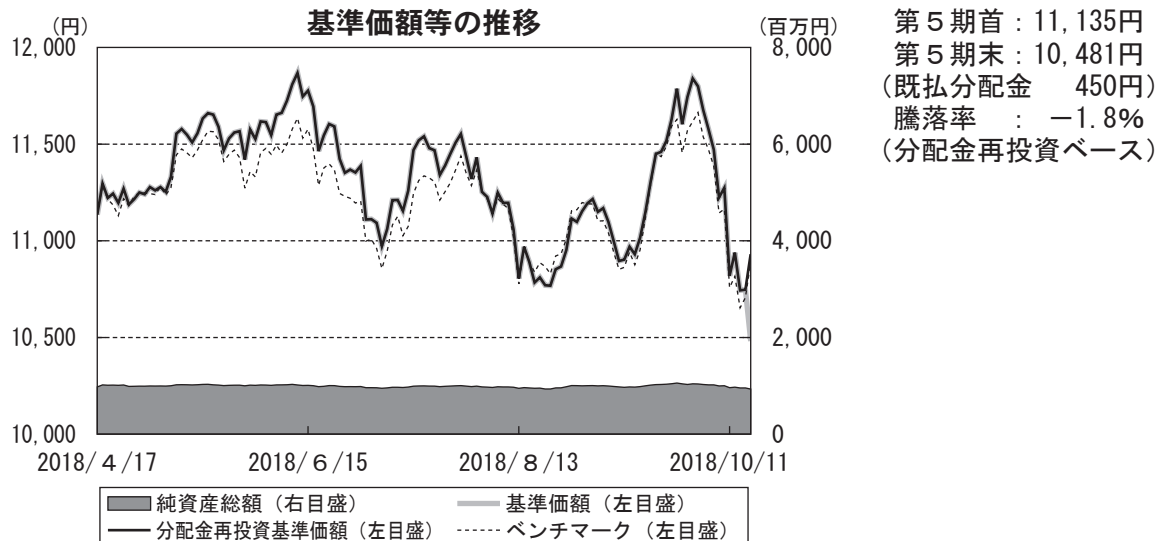
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第5期：2018/4/18～2018/10/17)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ、1.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.2%）を0.4%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	・米国の好調な企業決算や外国為替市場が円安・米ドル高方向に進んだことなどを背景に国内企業の業績に対する期待が広がったことなどから、一時的に国内株式市場が上昇したことなどが基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	・米中間の貿易摩擦懸念や米国の長期金利上昇による株式市場からの資金流出懸念などにより国内株式市場が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第5期：2018/4/18～2018/10/17)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、米国の好調な企業決算や外国為替市場が円安・米ドル高方向に進んだことなどを背景に国内企業の業績に対する期待が広がったことなどから、上昇しました。
- ・5月下旬から7月上旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化懸念が強まったことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から9月上旬にかけては、堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まった一方、米中間の貿易摩擦懸念、米国とトルコの関係悪化、日本における相次ぐ大規模な天災などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。
- ・9月中旬から9月下旬にかけては、米中間の通商協議再開への期待が高まったことや、外国為替市場が円安・米ドル高傾向の動きを示したことが国内企業の業績の先行き期待を高め、上昇しました。
- ・10月上旬から期末にかけては、米国雇用統計をはじめとする各種経済指標が総じて米国の景気の強さを示すものだったため、米国の長期金利が上昇し、株式市場からの資金流出の懸念が強まったことなどから株価は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン >

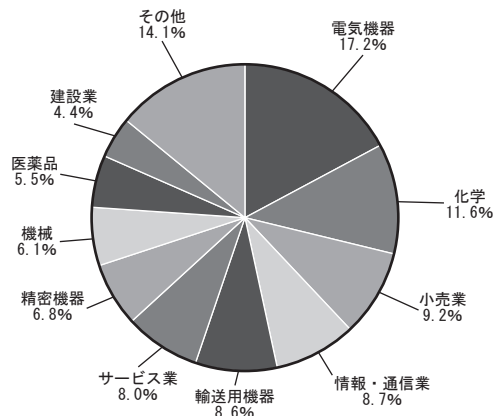
- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高位水準を維持しました。

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド >

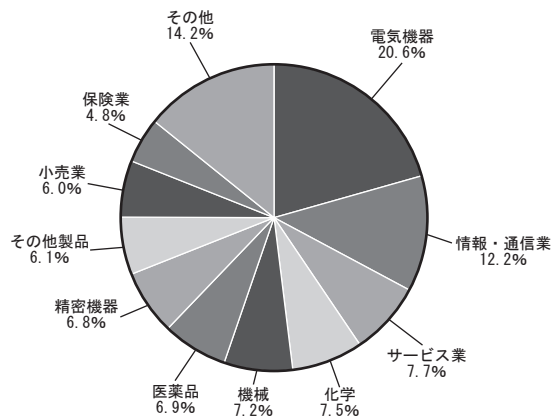
基準価額は期首に比べ、0.9%の下落となりました。

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準の自己資本利益率（ROE）を維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね59～68銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。
- ・前期当期末対比では、底堅い建設需要が見込まれる大成建設や活発な国内人材市場や海外成長への期待がもてるアウトソーシングなど25銘柄を新規に組入れました。一方、中国の成長ストーリーにやや不透明感がでてきたニトリホールディングスなど28銘柄を全株売却いたしました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2018年4月17日)



期末 (2018年10月17日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

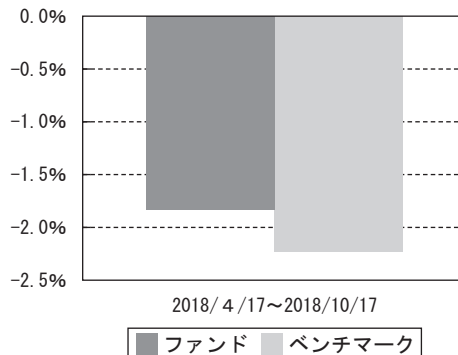
<iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン>

・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-2.2%)を0.4%上回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを1.3%上回ったことによるものです。

<iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド>

・ファンドの騰落率は、ベンチマーク(iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス)の騰落率(-2.2%)を1.3%上回りました。

基準価額(ペーパーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果としてサービス業や精密機器をベンチマーク比オーバーウェイトしていたこと等がプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はアウトソーシングや大塚商会のオーバーウェイト等が影響してマイナスとなりましたが、トータルではベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東海カーボン：カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボンなど炭素材料関連事業を幅広く展開しています。半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需給逼迫などによる業績拡大に期待し、期首より保有していました。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・D. A. コンソーシアムホールディングス：インターネット広告の販売代理店業を営んでいます。EC化の進展等によるデジタル広告市場の伸びに合わせて同社の業績拡大に期待し、期首から保有していました。順調な業績の拡大に加え、博報堂DYホールディングスによる公開買い付けが発表されたことにより株価が上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・アウトソーシング：国内外の製造業派遣などを中心とした人材派遣・請負業務を行っています。国内の人手不足や働き方改革による業界の好環境に加えて、海外の買収した企業の業績寄与および成長などを期待して新規に組み入れました。国内の人材が逼迫する中で製造業派遣を中心に良好な業績であったことに加え、海外人材派遣事業も好調だったものの、企業買収にかかる資金の返済などのために行った増資の影響により株価が下落し、マイナスの影響となりました。一株利益の希薄化は起こりましたが、同社の成長性に対する見方に変化はないため、期末現在でも保有を継続しています。
- ・大塚商会：情報サービス大手でコンピューター情報システムやソフトウェアの企画、構築、開発などを行っています。企業のシステム投資に対する需要が増加していることに加え、同社の強い営業力や企画力などにより業績拡大が続くと期待して期首から保有していました。需要環境は底堅いものの、採算性が低い商材の需要が強かったことやコスト増加等により2018年12月期第1四半期及び第2四半期の決算内容が市場期待に届かなかったことなどにより、株価が下落しマイナスの影響となりました。しかし、需要環境は引き続き底堅く、同社も複合提案強化などの対策も打っているため今後の成長に期待して、今期末現在でも保有を継続しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2018年4月18日～2018年10月17日
当期分配金	450
(対基準価額比率)	4.117%
当期の収益	—
当期の収益以外	450
翌期繰越分配対象額	480

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン>

◎今後の運用方針

- ・ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

<iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 当面の国内株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、トランプ米大統領の今後の動きに注目が集まり、やや上値の重い展開を想定します。関税の引き上げが行われた米中貿易摩擦の問題が実体経済へ与える影響の吟味が必要なことや、米国長期金利の上昇リスクなどにも注意が必要だと考えます。しかし、堅調な米国経済や米国法人税減税の効果、IoT需要や省力化投資の増加など、世界的に良好な経済環境の継続が期待されます。また、国内企業の投資意欲も高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROEを維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資を行っていく方針です。
- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年4月18日～2018年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 88 (43) (43) (2)	% 0.781 (0.380) (0.380) (0.022)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.082 (0.082)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	97	0.864	
期中の平均基準価額は、11,316円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月18日～2018年10月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千口 88,571	千円 136,858	千口 115,504	千円 178,308

○株式売買比率

(2018年4月18日～2018年10月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,123,535千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	968,228千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月18日～2018年10月17日)

利害関係人との取引状況

<iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン>

該当事項はございません。

<iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 559	百万円 69	12.3	百万円 563	百万円 80	14.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	814千円
うち利害関係人への支払額 (B)	113千円
(B) / (A)	13.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年4月18日～2018年10月17日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 440	百万円 —	百万円 20	百万円 420	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年10月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千口 632,543	千口 605,610	千円 916,772

○投資信託財産の構成

(2018年10月17日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千円 916,772	% 93.5
コール・ローン等、その他	63,329	6.5
投資信託財産総額	980,101	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	980,101,788
コール・ローン等	10,010,007
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープンファンド(投資信託)	916,772,838
未収入金	53,318,943
(B) 負債	47,812,032
未払収益分配金	40,028,448
未払信託報酬	7,769,600
未払利息	16
その他未払費用	13,968
(C) 純資産総額(A-B)	932,289,756
元本	889,521,081
次期繰越損益金	42,768,675
(D) 受益権総口数	889,521,081口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,481円

<注記事項>

- ①期首元本額 877,619,331円
 期中追加設定元本額 130,730,782円
 期中一部解約元本額 118,829,032円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0481円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年4月18日～ 2018年10月17日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	82,772,925円
分配準備積立金額	24,198円
当ファンドの分配対象収益額	82,797,123円
1万口当たり収益分配対象額	930円
1万口当たり分配金額	450円
収益分配金金額	40,028,448円

○損益の状況 (2018年4月18日～2018年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,816
受取利息	12
支払利息	△ 1,828
(B) 有価証券売買損益	△ 10,765,101
売買益	4,319,253
売買損	△ 15,084,354
(C) 信託報酬等	△ 7,783,568
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 18,550,485
(E) 前期繰越損益金	24,198
(F) 追加信託差損益金	101,323,410
(配当等相当額)	(47,154,865)
(売買損益相当額)	(54,168,545)
(G) 計(D+E+F)	82,797,123
(H) 収益分配金	△ 40,028,448
次期繰越損益金(G+H)	42,768,675
追加信託差損益金	61,294,962
(配当等相当額)	(7,257,192)
(売買損益相当額)	(54,037,770)
分配準備積立金	24,198
繰越損益金	△ 18,550,485

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	450円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年10月17日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド

《第5期》決算日2018年10月17日

[計算期間：2018年4月18日～2018年10月17日]

「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド」は、
10月17日に第5期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。 iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2016年4月18日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	148.50	—	—	—	498
1期(2016年10月17日)	10,440	4.4	149.80	0.9	98.7	—	632
2期(2017年4月17日)	11,486	10.0	161.72	8.0	98.2	—	617
3期(2017年10月17日)	14,390	25.3	193.96	19.9	97.8	—	715
4期(2018年4月17日)	15,275	6.2	197.09	1.6	95.3	—	966
5期(2018年10月17日)	15,138	△ 0.9	192.69	△ 2.2	98.3	—	916

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年4月17日	円	%		%	%	%
	15,275	—	197.09	—	95.3	—
4 月 末	15,450	1.1	199.12	1.0	97.1	—
5 月 末	15,923	4.2	201.04	2.0	97.0	—
6 月 末	15,681	2.7	198.34	0.6	95.7	—
7 月 末	15,610	2.2	199.75	1.3	97.1	—
8 月 末	15,492	1.4	198.06	0.5	97.6	—
9 月 末	16,239	6.3	204.81	3.9	94.7	—
(期 末) 2018年10月17日		△0.9		△2.2		—
	15,138		192.69		98.3	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

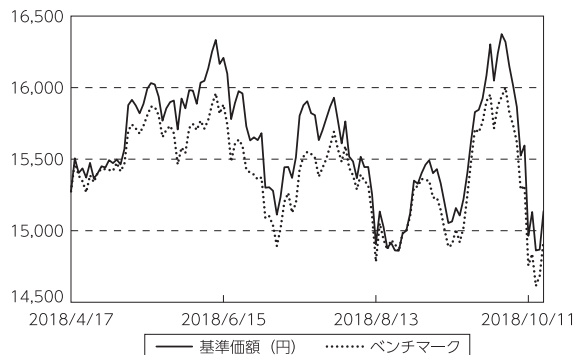
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.9%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.2%)を1.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、米国の好調な企業決算や外国為替市場が円安・米ドル高方向に進んだことなどを背景に国内企業の業績に対する期待が広がったことなどから、上昇しました。
- ・5月下旬から7月上旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化懸念が強まったことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から9月上旬にかけては、堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まった一方、米中間の貿易摩擦懸念、米国とトルコの関係悪化、日本における相次ぐ大規模な天災などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。
- ・9月中旬から9月下旬にかけては、米中間の通商協議再開への期待が高まったことや、外国為替市場が円安・米ドル高傾向の動きを示したことが国内企業の業績の先行き期待を高め、上昇しました。
- ・10月上旬から期末にかけては、米国雇用統計をはじめとする各種経済指標が総じて米国の景気

の強さを示すものだったため、米国の長期金利が上昇し、株式市場からの資金流出の懸念が強まったことなどから株価は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準の自己資本利益率（ROE）を維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね59～68銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。
- ・ 前期当期末対比では、底堅い建設需要が見込まれる大成建設や活発な国内人材市場や海外成長への期待がもてるアウトソーシングなど25銘柄を新規に組入れました。一方、中国の成長ストーリーにやや不透明感がでてきたニトリホールディングスなど28銘柄を全株売却いたしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.2%）を1.3%上回りました。
- ・ 当期の運用成果は個別銘柄選択の結果としてサービス業や精密機器をベンチマーク比オーバーウェイトしていたこと等がプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はアウトソーシングや大塚商会のオーバーウェイト等が影響してマイナスとなりましたが、トータルではベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ 東海カーボン：カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボンなど炭素材料関連事業を幅広く展開しています。半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に

使われる黒鉛電極の需給逼迫などによる業績拡大に期待し、期首より保有していました。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

- ・ D. A. コンソーシアムホールディングス：インターネット広告の販売代理店業を営んでいます。EC化の進展等によるデジタル広告市場の伸びに合わせて同社の業績拡大に期待し、期首から保有していました。順調な業績の拡大に加え、博報堂DYホールディングスによる公開買い付けが発表されたことにより株価が上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

（マイナス要因）

- ・ アウトソーシング：国内外の製造業派遣などを中心とした人材派遣・請負業務を行っています。国内の人手不足や働き方改革による業界の好環境に加えて、海外の買収した企業の業績寄与および成長などを期待して新規に組み入れました。国内の人材が逼迫する中で製造業派遣を中心に良好な業績であったことに加え、海外人材派遣事業も好調だったものの、企業買収にかかる資金の返済などのために行った増資の影響により株価が下落し、マイナスの影響となりました。一株利益の希薄化は起こりましたが、同社の成長性に対する見方に変化はないため、期末現在でも保有を継続しています。
- ・ 大塚商会：情報サービス大手でコンピューター情報システムやソフトウェアの企画、構築、開発などを行っています。企業のシステム投資に対する需要が増加していることに加え、同社の強い営業力や企画力などにより業績拡大が続くと期待して期首から保有していました。需要環境は底堅いものの、採算性が低い商材の需要が強かったことやコスト増加等により2018年12月期第1四半期及び第2四半期の決算内容が市場期待に届かなかったことなどにより、株価が下落しマイナスの影響となりました。しかし、需要環境は引き続き底堅く、同社も複合提案強化

などの対策も打っているため今後の成長に期待して、今期末現在でも保有を継続しています。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・当面の国内株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、トランプ米大統領の今後の動きに注目が集まり、やや上値の重い展開を想定します。関税の引き上げが行われた米中貿易摩擦の問題が実体経済へ与える影響の吟味が必要なことや、米国長期金利の上昇リスクなどにも注意が必要だと考えます。しかし、堅調な米国経済や米国法人税減税の効果、IoT需要や省力化投資の増加など、世界的に良好な経済環境の継続が期待されます。また、国内企業の投資意欲も高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROEを維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資を行っていく方針です。
- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかななどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年4月18日～2018年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.082 (0.082)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	13	0.082	
期中の平均基準価額は、15,602円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月18日～2018年10月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		203	559,594	176	563,940
		(5)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年4月18日～2018年10月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,123,535千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	968,228千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月18日～2018年10月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 559	百万円 69	12.3	百万円 563	百万円 80	14.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	814千円
うち利害関係人への支払額 (B)	113千円
(B) / (A)	13.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)				
大成建設	—	2.7	13,459	
前田建設工業	7.6	—	—	
五洋建設	15.2	24.7	17,956	
大和ハウス工業	2.3	—	—	
協和エクシオ	3.3	2.7	8,505	
食料品 (2.3%)				
アサヒグループホールディングス	4.2	—	—	
キリンホールディングス	—	7.8	20,744	
伊藤園	1	—	—	
化学 (7.5%)				
旭化成	10.5	12.3	18,800	
昭和電工	4.2	3.6	20,268	
三菱瓦斯化学	3.5	—	—	
東京応化工業	2.3	—	—	
日本ゼオン	4.9	—	—	
資生堂	3.2	1.9	13,605	
コーセー	0.6	0.4	7,220	
ポーラ・オルビスホールディングス	3.3	2.3	7,785	
医薬品 (6.9%)				
アステラス製薬	—	14.2	26,483	
塩野義製薬	1.6	1.6	12,099	
日本新薬	2	—	—	
中外製薬	2.5	1.8	12,222	
ベプチドリーム	2.6	2.6	11,258	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	2	—	—	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
東海カーボン	10.7	10.7	21,763	
TOTO	1.6	—	—	
非鉄金属 (0.3%)				
三井金属鉱業	1.9	0.7	2,306	
東邦チタニウム	8.1	—	—	
古河電気工業	1.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (—%)				
SUMCO	3.1	—	—	
機械 (7.2%)				
ナブテスコ	3.3	—	—	
SMC	0.3	0.6	21,060	
小松製作所	5.1	4.5	14,706	
日立建機	1.1	—	—	
竹内製作所	—	4.5	11,232	
マキタ	1.7	3.6	18,108	
電気機器 (20.6%)				
日立製作所	11	—	—	
日本電産	1.4	1.8	27,063	
オムロン	1.5	—	—	
ソニー	—	4.6	29,890	
TDK	—	0.4	4,284	
アルプス電気	—	3.1	8,862	
キーエンス	0.3	0.5	29,500	
シスメックス	2.1	1.9	16,397	
スタンレー電気	2.3	—	—	
ファナック	0.9	0.7	13,993	
ローム	1.4	—	—	
太陽誘電	—	3.9	9,859	
村田製作所	—	0.6	10,122	
KOA	—	3.5	5,859	
小糸製作所	1.3	2.1	13,398	
東京エレクトロン	1.1	1.1	16,511	
輸送用機器 (2.5%)				
いすゞ自動車	11.2	—	—	
トヨタ自動車	1.3	3.1	20,497	
アイシン精機	3.2	—	—	
スズキ	3.3	0.3	1,743	
ヤマハ発動機	4.2	—	—	
精密機器 (6.8%)				
テルモ	4.2	3.4	22,134	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
島津製作所	3.4	4.6	14,766	
朝日インテック	7	4.8	24,624	
その他製品 (6.1%)				
バンダイナムコホールディングス	—	2.7	11,232	
ヤマハ	—	0.5	2,715	
ビジョン	1.1	2.4	12,912	
任天堂	—	0.7	27,839	
空運業 (—%)				
ANAホールディングス	1.4	—	—	
情報・通信業 (12.2%)				
GMOペイメントゲートウェイ	—	1.6	10,384	
野村総合研究所	—	1.1	5,907	
ヤフー	—	39.4	15,247	
トレンドマイクロ	1.5	—	—	
大塚商会	4.3	5.3	20,564	
日本ユニシス	4.1	6.1	17,000	
KDDI	5	3.5	10,417	
NTTドコモ	5	3.4	9,805	
エス・ティ・ティ・データ	—	7.1	10,721	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.5	2.3	10,039	
卸売業 (2.3%)				
伊藤忠商事	—	9.7	21,073	
三菱商事	3.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (6.0%)				
マツモトキヨシホールディングス	—	1.1	4,532	
ZOZO	5.1	6.6	19,800	
良品計画	0.3	0.4	12,420	
ニトリホールディングス	1.4	—	—	
ファーストリテイリング	0.7	0.3	16,989	
銀行業 (—%)				
ふくおかフィナンシャルグループ	21	—	—	
保険業 (4.8%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	6.1	15,231	
第一生命ホールディングス	—	7.3	16,873	
東京海上ホールディングス	—	2	10,890	
サービス業 (7.7%)				
日本M&Aセンター	4.3	4.7	14,828	
エムスリー	7.2	9	20,448	
アウトソーシング	—	11.4	18,479	
サイバーエージェント	—	1.1	6,006	
楽天	—	6.9	5,718	
D. A. コンソーシアムホールディングス	7.9	—	—	
リログループ	3.2	1.4	4,116	
合 計	株 数 ・ 金 額	255	287	901,279
	銘柄数 < 比率 >	66	63	< 98.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 901,279	% 92.9
コール・ローン等、その他	68,797	7.1
投資信託財産総額	970,076	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	970,076,770
コール・ローン等	41,743,210
株式(評価額)	901,279,920
未収入金	22,079,200
未収配当金	4,974,440
(B) 負債	53,319,011
未払解約金	53,318,943
未払利息	68
(C) 純資産総額(A-B)	916,757,759
元本	605,610,278
次期繰越損益金	311,147,481
(D) 受益権総口数	605,610,278口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,138円

<注記事項>

- ①期首元本額 632,543,654円
 期中追加設定元本額 88,571,473円
 期中一部解約元本額 115,504,849円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,138円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン 605,610,278円

○損益の状況 (2018年4月18日～2018年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,056,135
受取配当金	7,051,384
受取利息	30
その他収益金	15,439
支払利息	△ 10,718
(B) 有価証券売買損益	△ 15,046,715
売買益	76,128,418
売買損	△ 91,175,133
(C) 当期損益金(A+B)	△ 7,990,580
(D) 前期繰越損益金	333,654,527
(E) 追加信託差損益金	48,287,120
(F) 解約差損益金	△ 62,803,586
(G) 計(C+D+E+F)	311,147,481
次期繰越損益金(G)	311,147,481

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。